

平成31年度 経済産業政策の重点

平成30年8月



<目次>

第一の柱: データを核としたオープンイノベーションの推進による

Society5.0の実現……………P4

1. 個別戦略分野におけるイノベーションの推進
 - (1) Connected Industries の推進
 - (2) キャッシュレスの推進による消費データの活用
 - (3) 先端分野における製造技術・データの活用
2. イノベーションを生み出す産業基盤の強化
 - (1) J-Startup を中心としたスタートアップエコシステムの強化
 - (2) AI の実装とそれを支える研究開発/人材育成・活用
 - (3) プラットフォーム(PF)型ビジネスに関するルール整備
 - (4) サイバーセキュリティや産業安全保障の向上
 - (5) 官民のデジタルトランスフォーメーション(DX)

第二の柱: 新たな「ルールベース」の通商戦略……………P7

1. 市場歪曲的措置、保護主義的措置への対抗
 - (1) データ流通などの新たな課題に対応した先導的なルール形成
 - (2) WTO ルールの活用と機能強化
 - (3) 有志国との連携を通じた国際的議論の主導
 - (4) 重層的な貿易投資枠組の構築・活用
2. 包摂的な経済成長に資する多角的な通商関係の構築
 - (1) 相互補完的な経済協力関係の深化
 - (2) インフラ協力の推進

第三の柱: 地域・中小企業の新たな発展モデルの構築……………P8

- (1) 地域の稼ぐ力の強化・インバウンドの拡大
- (2) 中小企業等の担い手確保
- (3) 中小企業等の生産性向上・働き方改革支援
- (4) 取引適正化等の対応
- (5) 車体課税の抜本的見直し

第四の柱:エネルギー転換等を通じた環境と成長の好循環……………P11

1. グリーン成長戦略の実現
 - (1) エネルギー転換・脱炭素化へのイノベーション・投資促進
 - (2) 国際連携の実現
2. 強靱なエネルギー供給構造の構築
 - (1) 国内外における資源開発、国内エネルギー供給網の強靱化

第五の柱:成長と分配を包括した新たな経済社会システム……………P13

1. 産業人材育成・活用の強化
 - (1) EdTech を活用した STEAM 教育の推進
 - (2) 多様で柔軟な働き方の実現/多様な人材を活かすダイバーシティ経営の推進
 - (3) 産業界のニーズを踏まえたリカレント教育強化
2. 社会保障を支える民間ビジネスの推進
 - (1) 予防・進行抑制型の新たな健康・医療システムへの転換
 - (2) 介護の生産性向上

福島復興の加速／大規模災害への対応……………P14

1. 福島復興の加速
 - (1) 廃炉汚染水対策
 - (2) 原子力被災地域の本格復興

2. 大規模災害への対応
 - (1) 大規模災害への対応力強化
 - (参考) 西日本豪雨被災地域・中小企業への支援

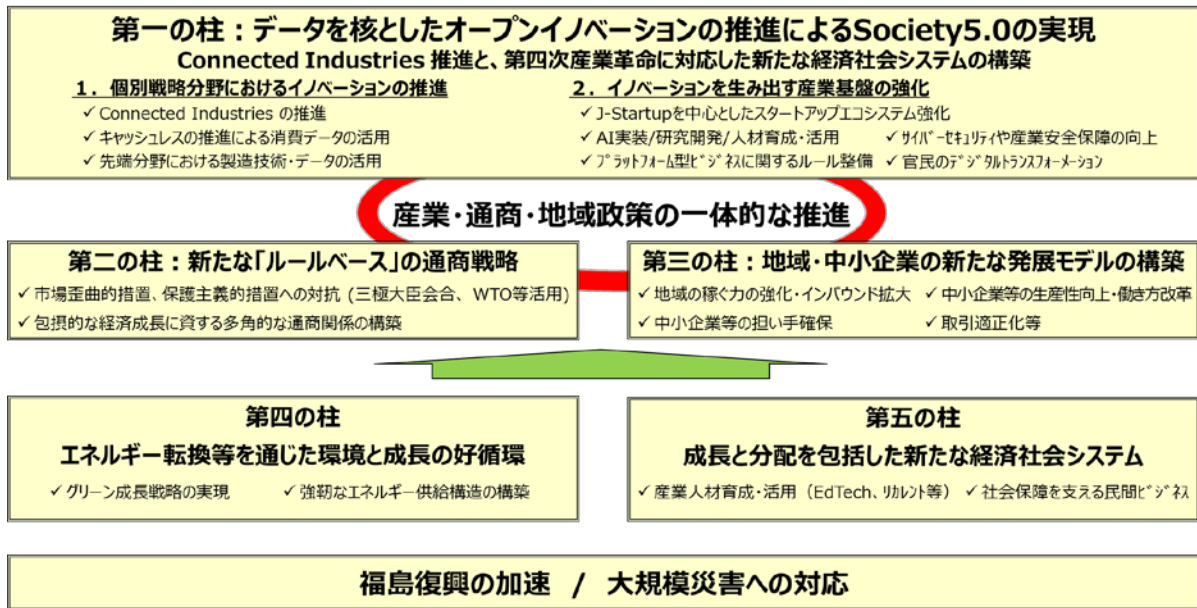
※各施策に付された記号が示す内容は以下のとおり。

○ : 予算、税制、財政投融资関連

● : 法律、その他制度、組織関連

※【 】内は予算額。31 年度概算要求額の後、() 内に 30 年度予算額を記載。

平成 31 年度 経済産業政策の重点



日本は3つの大きな変化の連鎖に直面している。

一つ、グローバルな政治・経済の状況変化。国家間、企業間だけでなく、個人のレベルでもグローバル競争が激化し、格差拡大の一因になっている。地域間でも、グローバル経済とつながる大都市への雇用・人口の集中が顕在化している。こうした競争激化を一つの背景とし、保護貿易主義や国家資本主義が台頭し、国家間対立を招いている。

二つ、第四次産業革命の進展による産業構造の急激な変化。AI/IoT/ロボットの技術進展は、データを付加価値の源泉に押し上げた。シェアリングビジネス、プラットフォーム型ビジネスなどの発展、IT 企業のものづくりへの進出など、グローバルに、産業の壁を越えた競争を生み出している。一方で、データ流通の国際ルールは整っておらず、各国で競争環境に差異が生じるなど、新たな課題も生じている。

三つ、少子高齢化や人生 100 年時代の到来による社会システムの揺らぎ。教育、仕事、老後、という単線型の人生モデルと、それを支えてきた教育・社会保障制度は限界を迎えつつある。

こうした変化の連鎖を乗り越え、日本全体の活力を向上させるためには、これまで以上に産業・通商・地域政策を一体的に推進していく必要がある。①データを核としたオープンイノベーション、②新たな「ルールベース」の通商戦略、③地域・中小企業の新たな発展モデルの構築を3本柱とし、それを支えるエネルギー・環境政策や、教育・社会保障を支える民間ビジネスの活性化、福島復興や大規模災害への対応を進めていく。

第一の柱:データを核としたオープンイノベーションの推進による Society5.0 の実現

1. 個別戦略分野におけるイノベーションの推進

(1) Connected Industries の推進

- 重点5分野(自動走行・モビリティサービス、ものづくり・ロボティクス、バイオ・素材、プラント・インフラ保安、スマートライフ)を中心に、データ共有等を通じた協調領域拡大や、AIベンチャー等と連携したデータ活用・サービス開発を支援。
 - Connected Industries 推進のためのグローバル SaaS 創出事業【40億(新規)】
 - ① 自動走行・モビリティサービスは、自動走行実証、安全性評価技術確立、AI活用や標準化を推進。MaaS (Mobility as a Service)実現に向けたデータ連携のための標準化等を促進。
 - 高度な自動走行システムの社会実装に向けた研究開発・実証事業費【55億(35億)】
 - ② ものづくり・ロボティクスは、民間企業の製造データのプラットフォーム間連携によるデータ流通の仕組みの構築とデータ共有に関する国際標準化を促進。
 - 次世代人工知能・ロボット中核技術開発【87億(62億)】
 - ③ バイオ・素材は、生物資源データや未活用技術データ等を活用した革新素材等の設計・生産技術の開発等を促進。
 - 植物等の生物を用いた高機能品生産技術の開発事業【30億(24億)】
 - 計算科学等による先端的な機能性材料の技術開発事業【28億(27億)】
 - 機能性合金開発の効率化のための材料探索基盤技術の開発事業【9億(新規)】
 - ④ プラント・インフラ保安は、プラントの損傷等のデータ共有の仕組み構築・活用による保安の高度化。
 - ⑤ スマートライフは、高齢化社会等に対応した生活データ活用サービスの創出のため、ユースケース(見守り等)創出、センサー等が取得するデータの品質可視化等を促進。
- 各分野でのデータ活用のために必要となる人材育成をカリキュラム策定等を通じて支援。
 - 投資機能を強化した産業革新投資機構を通じ、国内外に機動的に投資することで、次世代の産業を創造。
 - 産業革新投資機構への産業投資【1,600億(新規)】
 - WEF 第四次産業革命日本センターと連携し、規制のサンドボックス制度も活用しつつ、AI やブロックチェーン、モビリティサービス、ヘルスケアなどの分野で先進的なサービス・制度の構築を推進。

(2) キャッシュレスの推進による消費データの活用

- 中小企業・小規模事業者のキャッシュレス対応を可能とする決済端末導入等の支援や決済に活用するQRコードの標準化により、キャッシュレス比率を向上。
 - 地域需要喚起キャッシュレス実証事業【30億(新規)】

(3) 先端分野における製造技術・データの活用

- 空飛ぶクルマについて技術開発・制度整備等のロードマップ(年内目途策定)に基づく取組を推進する等、「空のモビリティ」の活用を拡大。宇宙ビジネス拡大のため、小型ロケットの開発や、政府衛星データを活用したサービスの開発を支援。
 - 次世代電動航空機に関する技術開発事業【8億(新規)】
 - ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト【38億(32億)】
 - 政府衛星データのオープン&フリー化及びデータ利用環境整備・データ利用促進事業【14億(12億)】
 - 宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業(SERVISプロジェクト)【5億(4億)】

2. イノベーションを生み出す産業基盤の強化

(1) J-Startup を中心としたスタートアップエコシステムの強化

- 有望なベンチャーの引き上げのため、JETRO の体制強化を図りつつ、海外のスタートアップイベントへの出展支援や現地ネットワークとのマッチングを実施。
- ベンチャービジネスの事業化・成長の促進のため、ベンチャーと大企業の共同研究等を推進。また、研究開発型ベンチャーによる技術実用化に対し、VC の出資等を要件として NEDO を通じた支援を実施。ベンチャーの試作・量産化を支援。
- ベンチャーの担い手の拡大のため、ユニコーンベンチャー輩出につながる人材を発掘・育成。
 - グローバル・スタートアップ・エコシステム強化事業【14億(新規)】
 - 研究開発型スタートアップ支援事業【29億(17億)】
 - 地域創業機運醸成事業【5億(新規)】
 - 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金【268億(239億)の内数】
 - 独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金【56億(49億)の内数】
 - 医工連携事業化推進事業【38億(30億)】
 - イノベーションの更なる創出に向けた研究開発税制の延長・強化
 - ベンチャー企業の人材・資金の確保を支援する税制の延長・強化

(2)AIの実装とそれを支える研究開発/人材育成・活用

- 日本の現場データを活かした人工知能の開発や、量子コンピュータなどの次世代コンピュータの関連技術の研究開発。
 - AIチップ開発加速のためのイノベーション推進事業【108億(108億)】
 - 次世代人工知能・ロボット中核技術開発【87億(62億)】(再掲)
 - 新産業創出に向けた新技術先導研究プログラム【24億(5億)】
- 第四次産業革命スキル習得講座の活用や、ITパスポート試験の抜本改訂により、IT・AIのリカレント教育を強化。
- ヘルスケア、教育、金融等におけるAI活用の推進。

(3)プラットフォーム(PF)型ビジネスに関するルール整備

- 巨大IT企業によるPF型ビジネスの登場等の環境変化を踏まえ、イノベーションと事業者の社会的責任・利用者の公正性の両立のため、制度見直しや取引環境整備に向けた基本原則等を整理。

(4)サイバーセキュリティや産業安全保障の向上

- サプライチェーンを構成する企業群やユーザー全体でサイバーセキュリティを確保するための指針策定や、製品等の性能や脆弱性を検証する基盤構築によるセキュリティビジネス強化。
- 保険会社・ベンダーと連携した中小企業のトラブル対応の支援人材プールの構築、米・イスラエルとの連携による人材育成等。
 - サイバー・フィジカル・セキュリティ対策促進事業/中小企業サイバーセキュリティ対策支援促進事業【8億(新規)】
 - 産業系サイバーセキュリティ推進事業【20億(19億)】
- 産業安全保障の観点から、新興技術を含めた重要技術の情報収集・分析体制や外国政府との連携を強化。
- 重要技術の流出防止のためのリバースエンジニアリング対策技術等の評価・試験や、中小企業・大学等に対する適切な技術管理の普及・啓発。
 - 重要技術管理体制強化事業【14億(新規)】

(5)官民のデジタルトランスフォーメーション(DX)

- デジタルガバメント構築に向け、事業者が補助金申請や法令手続等、様々な行政手続を1つのIDで行える「法人共通認証基盤」や、補助金申請から事業完了後の精算まで、手続がすべてオンラインで完結するシステムを構築。
 - 経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業【61億(40億)】

- 老朽化や累次の改修で複雑化した民間 IT システムの刷新に向け、社内の DX 推進体制や実行プロセス、IT システムの構造の「見える化」の指標・診断スキームを構築。
 - 独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金【56 億(49 億)の内数】(再掲)
 - デジタルトランスフォーメーション推進専門家派遣事業【3 億(新規)】

第二の柱:新たな「ルールベース」の通商戦略

1. 市場歪曲的措置、保護主義的措置への対抗

(1) データ流通などの新たな課題に対応した先導的なルール形成

- 各国と連携し、市場歪曲的な補助金やデータの重要性向上に対応したグローバルなルール形成を推進。
(三極貿易大臣会合や WTO 電子商取引有志国会合等を活用)
- 非 OECD 諸国を含めた公的輸出信用に係る国際ルールの策定に向けた議論の加速。

(2) WTO ルールの活用と機能強化

- WTO 紛争処理手続やリバランス措置を含めたルールの活用、WTO における履行監視や紛争解決の機能強化。

(3) 有志国との連携を通じた国際的議論の主導

- 日本開催の G20 の活用等を通じた保護主義への対抗。

(4) 重層的な貿易投資枠組の構築・活用

- TPP11 や日 EU・EPA の早期発効、RCEP の早期妥結。日米協力の推進、既存の二国間協定の見直し。

2. 包摂的な経済成長に資する多角的な通商関係の構築

(1) 相互補完的な経済協力関係の深化

- 中国(サービス、エネルギー分野など)や ASEAN(コネイン・医療分野)との協力など、アジアにおけるビジネス連携の拡大。
- 中東(日サビジョン 2030 等)や、ロシア(8 項目の経済協力プラン)など、二国間関係の強化。
- フランス、インド等との連携を通じたデジタルイノベーションの推進
 - 技術協力活用型・新興国市場開拓事業【45 億(46 億)】

- 新市場進出等支援事業/ロシア・中央アジア地域等貿易投資促進事業【8億(8億)】
- 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金【268億(239億)の内数】
(再掲)
- 日・EU産業協力促進事業【1億(1億)】

(2)インフラ協力の推進

- 米、中、印などと連携し、コスト競争力を強化しつつ、国際スタンダードに沿った第三国インフラ協力を推進。
 - 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金【268億(239億)の内数】
(再掲)
 - 質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業【17億(21億)】

第三の柱：地域・中小企業の新たな発展モデルの構築

(1)地域の稼ぐ力の強化・インバウンドの拡大

- 地域経済を牽引する企業の成長を促し地域未来投資を加速化するため、RESAS等のデータも活用しつつ、地域未来牽引企業を始めとする地域の成長企業の発掘、研究開発や設備投資等に対する支援の強化、イノベーションを推進する地域の支援体制の構築等を進める。
 - 地域未来投資促進事業【167億(162億)】
 - 経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業【61億(40億)】(再掲)
 - 賃上げ等を実現しつつ、地域経済を牽引する企業について、地域未来投資促進税制を延長・強化
- 支援機関と自治体の連携強化などを通じ、地域課題解決を推進する地域の支援体制を構築。
 - 小規模事業者対策推進事業【53億(49億)】
 - 地方公共団体による小規模事業者支援推進事業(小規模事業者持続化補助金)
【10億(新規)】
- 中堅・中小企業等の海外展開に向け、新輸出大国コンソーシアムを核として、情報収集、事業計画策定から取引先・提携先開拓、人材確保、販路拡大まで、専門家が個社の担当となって一気通貫で支援。
 - 国内外販路開拓強化支援事業【27億円(新規)】
 - 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金【268億(239億)の内数】
(再掲)
- DMO等の支援機関による地域の観光ブランドの強化と連携した観光コンテンツの強化支援、魅力的なまちづくり・商店街の支援。

- 観光消費促進に向けたクールジャパン推進事業【7億(新規)】
- 地域まちなか活性化・魅力創出支援事業【14億(新規)】
- 地域小規模事業者支援人材育成事業【7億(新規)】
- 2025年大阪・関西万博の誘致を通じた日本の魅力発信。【事項要求】

(2) 中小企業等の担い手確保

- 経営支援機関と人材紹介会社が連携し、人材ニーズを明確化し、求人から採用、定着まで一括した支援や IT・IoT 等の活用に係る人材育成・派遣事業の支援により、中小企業等の人手不足に対応。
 - 中小企業・小規模事業者人材対策事業【22億(19億)】
- 製造業を中心とした新たな外国人材受入れのため、円滑に外国人材を受入れる方法や適切な管理のための講習会や、中小企業等への巡回指導等を行う団体に対し支援。
 - 製造業における外国人材受入れ支援事業【1億(新規)】
- 個人事業者の円滑な事業承継や、中小企業の M&A を通じた事業承継を促進。
 - 中小企業再生支援・事業引継ぎ支援事業【77億(69億)】
 - 事業承継・世代交代集中支援事業【45億(新規)】
 - 個人事業者が事業に用いる資産(土地・建物・機械等)の承継を円滑化するための税制上の措置を創設
 - 中小企業の M&A(親族外承継)を円滑化するための税制上の措置を創設
- 経営改善(財務強化等)支援などを通じて経営者保証ガイドライン活用を促進。
 - 中小企業信用補完制度関連補助・出資事業【63億(61億)】
 - 小規模事業者経営改善資金融資事業(マル経融資等)【43億(43億)】
 - 日本政策金融公庫補給金【164億円(165億円)】
 - 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業【62億円(50億円)】

(3) 中小企業等の生産性向上・働き方改革支援

- 中小・小規模事業者政策の情報入手から補助金申請までワンストップで行うことのできるポータルサイトを構築して事業者の利便性を向上。事業者毎にカスタマイズされた最適な支援策をプッシュ型で提供。
 - 経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業【61億(40億)】(再掲)
- 新たな技術・サービスモデル開発、設備投資、IoT・IT ツールの利活用により、生産性向上を促進。中小・小規模事業者が働き方改革に対応できるよう、生産性向上も含めた相談・支援体制を強化。
 - ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業【100億(新規)】
 - 小規模事業者対策推進事業【53億(49億)】(再掲)

- 地域小規模事業者支援人材育成事業【7億(新規)】(再掲)
- 地方公共団体による小規模事業者支援推進事業(小規模事業者持続化補助金)
【10億(新規)】(再掲)
- 地域未来投資促進事業【167億円(162億円)】(再掲)
- 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業【62億(50億)】(再掲)
- 中小企業・小規模事業者人材対策事業【22億(19億)】(再掲)
- 中小企業経営強化税制、商業・サービス業・農林水産業活性化税制の延長・強化
- 中小企業投資促進税制、中小企業軽減税率、中小企業技術基盤強化税制の延長

(4)取引適正化等の対応

- 事業者等に対する指導・周知徹底等の消費税転嫁対策、サプライチェーン全体での「付加価値向上」に向けた下請取引適正化対策、キャッシュレスの推進、商店街の活性化などを支援。
 - 消費税転嫁状況監視・検査体制強化等事業【32億(27億)】
 - 消費軽減税率対策窓口相談等事業【19億(19億)】
 - 中小企業取引対策事業【12億(14億)】
 - 地域需要喚起キャッシュレス実証事業【30億(新規)】(再掲)
 - 地域まちなか活性化・魅力創出支援事業【14億(新規)】(再掲)
- ※上記に加えて、中小企業対応、商店街振興、耐久財消費などについて、需要平準化対策を検討。【事項要求】

(5)車体課税の抜本の見直し

- 昨年の大綱等を踏まえ、ユーザー負担の軽減や簡素化等の観点から、自動車税の税率引下げをはじめ、自動車重量税の「当分の間税率」の廃止等の車体課税の抜本的な見直しを実現する。また、エコカー減税及びグリーン化特例の延長を行う。
- 来年10月の消費税率引き上げ時に、駆け込み需要と反動減を生じさせることがないように、耐久消費財である自動車の需要の平準化を図るべく、取得段階のユーザー負担の軽減に向けた必要な対応を検討し、措置を講ずる。

第四の柱:エネルギー転換等を通じた環境と成長の好循環

1. グリーン成長戦略の実現

(1) エネルギー転換・脱炭素化へのイノベーション・投資促進

- 水素コスト低減に向けた国際水素サプライチェーン構築(豪州等)や水素発電の技術開発・実証。
 - 未利用エネルギーを活用した水素サプライチェーンの構築実証事業【207億(89億)】
 - 水素エネルギー製造・貯蔵・利用等に関する先進的技術開発事業【14億(9億)】
- 水素ステーションの戦略的整備の支援、低コスト化に向けた技術開発や規制見直しの推進。
 - 燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーションの整備事業費補助金【100億(56億)】
 - 超高圧水素技術等を活用した低コスト水素供給インフラ構築に向けた研究開発事業【30億(24億)】
- 再エネ由来水素活用に向けた福島等における実証の推進。
 - 未利用エネルギーを活用した水素サプライチェーンの構築実証事業【207億(89億)】(再掲)
- エネルギー転換・脱炭素化を実現する技術開発(次世代の再エネ発電技術やCCUS、蓄電池、革新素材、製造プロセスにおける脱炭素化技術など)への投資促進。
 - ※ CCUS: 二酸化炭素回収・有効利用・貯留
 - エネルギー・環境分野の中長期的課題解決に資する新技術先導研究プログラム【50億(30億)】
- 蓄電池に必要な鉱物資源の安定供給確保、車載用蓄電池リユース市場確立等を通じた蓄電池への投資促進。
 - 鉱物資源開発推進に向けた探査・海洋鉱物資源生産技術等調査事業【113億(107億)】
- 世界最高水準の環境性能の車の実現に向けた次世代電動化技術の開発。
 - 革新型蓄電池実用化のための基盤技術の開発事業【37億(31億)】
- 複数事業者の連携省エネ取組や FIT からの自立を目指した更なる住宅のゼロエネルギー化(ZEH+)等を支援。
 - 省エネルギー投資促進に向けた支援補助金【600億(600億)】
 - 革新的な省エネルギー技術の開発促進事業【104億(72億)】

- 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言を踏まえ、気候変動への企業の取組の情報開示の方法を具体化し、日本企業の情報発信を強化するなどにより、グローバルな投資家からのグリーン投資を喚起。
- 適切な再エネ事業への投資確保のための制度運用強化。
- エネルギー転換・脱炭素化と安定供給の両立に向け、系統・電源投資が適切に行われる市場・投資環境整備。

(2)国際連携の実現

- CO2削減への貢献の見える化などを通じ、日本の低炭素技術・製品・サービスのグローバル展開を加速。
 - 省エネ・再エネ等の分野における国際的アライアンス構築等を通じた国内外のエネルギー転換・脱炭素化推進事業【168億(142億)】
- 世界のエネルギー転換・脱炭素化に向け、ビジョン共有や標準化などを主導(G20等)。
- グローバルな水素利活用に向けた国際連携枠組みの強化(水素閣僚会議)。

2. 強靱なエネルギー供給構造の構築

(1)国内外における資源開発、国内エネルギー供給網の強靱化

- メタンハイドレート等の国産資源開発の推進に向けた技術開発・投資促進。
 - 国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等事業
【282億(227億)】
- 資源国・需要国との関係強化・拡大や市場の高度化等を通じた安定供給強化・調達コストの低減。
 - 石油天然ガス権益・安定供給の確保に向けた資源国との関係強化支援事業費
【45億(41億)】
 - 石油天然ガス開発や権益確保に資する技術開発等の促進事業
【42億(37億)】
 - リスクを取って鉱山経営を行っている国内事業者の資源開発を後押しするため、減耗控除制度を延長・強化
- 国内エネルギー供給網の強靱化、SS等の燃料供給拠点の地域コミュニティインフラとしての機能強化。
 - 石油コンビナートの生産性向上及び強じん化推進事業【204億(135億)】
 - 次世代燃料供給体制構築支援事業費【6億(新規)】
- 原子力の安全性・信頼性・機動性の向上、原子力立地地域の支援。
 - 原子力の安全性向上に資する技術開発事業【32億(36億)】
 - 原子力立地地域対策交付金等【1,205億(1,197億)】

第五の柱：成長と分配を包括した新たな経済社会システム

1. 産業人材育成・活用の強化

(1) EdTech を活用した STEAM 教育の推進

- 公教育への STEAM 教育・AI を活用した学習の個別最適化の導入に向けた実証やガイドライン策定。

※STEAM 教育：科学(Science)、技術(Technology)、工学(Engineering)、芸術(Art)、数学(Mathematics)を活用した文理融合の課題解決型教育。

- 学びと社会の連携促進事業【18 億(新規)】(再掲)

(2) 多様で柔軟な働き方の実現/多様な人材を活かすダイバーシティ経営の推進

- 副業・兼業、フリーランスなどを推進し、多様な人材活用方法による地域・中小企業と人材のマッチングを促進。

- 中小企業・小規模事業者人材対策事業【22 億(19 億)】(再掲)

- 「なでしこ銘柄」選定基準改定等、取締役会の多様性確保・企業の情報開示を促し、ダイバーシティ経営を深化。

- 女性活躍推進のための基盤整備事業【2 億(2 億)】

(3) 産業界のニーズを踏まえたリカレント教育強化

- 第四次産業革命スキル習得講座(経済産業大臣認定)の充実。

※関連予算：産業系サイバーセキュリティ推進事業【20 億(19 億)】(再掲)

技術協力活用型・新興国市場開拓事業【45 億(46 億)】(再掲)

2. 社会保障を支える民間ビジネスの推進

(1) 予防・進行抑制型の新たな健康・医療システムへの転換

- 認知症の超早期予防や発症後の生活支援、質の高い介護の提供に向けた製品・サービスの開発実証。【20 億(6 億)】

- 認知症対策官民イノベーション実証基盤整備事業【12 億(新規)】

- 健康寿命延伸産業創出推進事業【7 億(6 億)】

- 糖尿病などの生活習慣病に対し、既存の医薬品・医療機器のみならず、予防や治療後のモニタリングをパッケージで提供することで治療成果向上を目指す医療ソリューションの開発実証。

- 健康・医療情報を活用したヘルスケア・イノベーション基盤整備事業【11 億(7 億)】

- 健康寿命延伸に向け、中小企業への健康経営の普及や健康づくりをサポートするサービスの創出を支援。

- 健康寿命延伸産業創出推進事業【7 億(6 億)】(再掲)

(2)介護の生産性向上

- 厚生労働省とも連携したロボット介護機器の開発・導入効果の評価等の推進。
 - ロボット介護機器・福祉用具開発標準化事業【15億(12億)】

福島復興の加速／西日本豪雨など大規模災害への対応

1. 福島復興の加速

(1)廃炉汚染水対策

- 中長期ロードマップに基づく安全かつ着実な廃炉・汚染水対策の実施。
- 廃炉実現に向けた研究開発やモックアップ試験施設等の運営を支援。
 - 廃炉・汚染水対策事業【165億(新規)】

(2)原子力被災地域の本格復興(東日本大震災復興特別会計事業を含む)

- 避難指示解除後の更なる復興加速化と特定復興再生拠点の整備。
- 福島相双復興推進機構(官民合同チーム)等との連携を通じた事業・なりわいの再建支援。
 - 原子力災害による被災事業者の自立等支援事業【114億円(16億円)】
- 福島イノベーション・コースト構想を軸とした新たな産業集積の加速化、福島新エネ社会構想による具体プロジェクトの推進。
 - 福島イノベーション・コースト構想推進基盤整備事業【9億円(8億円)】
 - 地域復興実用化開発等促進事業(福島イノベーション・コースト構想推進施設整備等補助金)【61億円(70億円)】
 - 共同利用施設(ロボット技術開発等関連)整備事業(福島イノベーション・コースト構想推進施設整備等補助金)【31億円(18億円)】
 - 未利用エネルギーを活用した水素サプライチェーン構築実証事業【207億(89億)】(再掲)
 - 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金【108億円(80億円)】

2. 大規模災害への対応

(1)大規模災害への対応力強化

- 地震・豪雨などの大規模災害の頻発を踏まえ、BCP(事業継続計画)等の普及啓発や策定支援など、中小企業の強靱化対策を推進。
 - 中小企業等強靱化対策【10億(新規)】
- 国内エネルギー供給網の強靱化、災害対応能力の強化。

- 石油コンビナートの生産性向上及び強じん化推進事業費【204 億(135 億)】
(再掲)
- 災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費
【23 億(24 億)】

(参考)西日本豪雨被災地域・中小企業への支援【予備費】

- 被災した工場、店舗、商店街、ガソリンスタンド等の施設・設備の復旧や広告宣伝、資金繰り支援など、個々の中小・小規模事業者に対し、寄り添い型支援を実施。
 - 被災地域販路開拓支援事業【54 億】
 - 中小企業組合等共同施設等災害復旧事業【401 億】
 - 商店街災害復旧等事業【20 億】
 - 石油等製品販売業早期復旧支援事業【5 億】
- 被災地域の復興に向けた観光支援など、地域の魅力発信による消費拡大事業。
 - 中国地方等の魅力発信による消費拡大事業【8 億】

「新しい日本のための優先課題推進枠」要望一覧

(単位:千円)

事業名	要望額
地域中核企業ローカルイノベーション・イニシアティブ事業	900,000
工業用水道事業費補助金	765,000
独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	3,500,000
重要技術管理体制強化事業	1,000,000
国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金	1,100,000
研究開発型スタートアップ支援事業	1,000,000
次世代人工知能・ロボット中核技術開発	700,000
新産業創出に向けた新技術先導研究プログラム	1,633,732
生体情報を活用した健康長寿社会実現のための超微量センシング技術の開発	500,000
ロボット介護機器・福祉用具開発標準化事業	528,580
宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業(SERVISプロジェクト)	200,000
政府衛星データのオープン&フリー化及びデータ利用環境整備・データ利用促進事業費	150,000
AIチップ開発加速のためのイノベーション推進事業	1,000,000
Connected Industries推進のためのグローバルSaaS創出事業	4,030,000
先進的医療機器・システム等技術開発事業	1,480,000
廃炉・汚染水対策事業	15,310,000
放射性物質研究拠点施設等運営事業	1,210,000
次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発	400,000
再生医療・遺伝子治療の産業化に向けた基盤技術開発事業	1,400,000
健康・医療情報を活用したヘルスケア・イノベーション基盤整備事業	400,000
認知症対策官民イノベーション実証基盤整備事業	490,000
製品評価技術基盤機構運営費交付金	142,946
デジタルトランスフォーメーション推進専門家派遣事業	300,000
独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金	900,000
サイバー・フィジカル・セキュリティ対策促進事業	570,000
中小企業サイバーセキュリティ対策支援促進事業	100,000
経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業	2,100,000
医工連携事業化推進事業	650,000
健康寿命延伸産業創出推進事業	176,010
学びと社会の連携促進事業	1,839,898
公共サービス官民連携促進事業	29,955
地域需要喚起キャッシュレス実証事業	2,954,000
国際博覧会出展事業	1,200,000
国内外販路開拓強化支援事業	467,000
中小企業再生支援・事業引継ぎ支援事業	850,000
事業承継・世代交代集中支援事業	4,499,989
中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業	1,000,000
中小企業・小規模事業者人材対策事業	600,000
小規模事業対策推進事業(事業費)	400,000
戦略的基盤技術高度化・連携支援事業	7,285,450
ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業	10,000,000
中小企業取引適正化対策事業委託費	300,000
地域小規模事業者支援人材委託事業	450,000

地域まちなか活性化・魅力創出支援事業	600,000
中小企業等強靱化対策	1,000,000
地方公共団体による小規模事業者支援推進事業	1,000,000
国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等事業	16,890,000
石油天然ガス田の探鉱・資産買収等事業に対する出資金	22,200,000
石油天然ガスの権益確保に向けた海外の地質構造調査や情報収集等事業	4,500,000
海洋鉱物資源開発に向けた資源量評価・生産技術等調査事業委託費	5,580,000
離島・SS過疎地等における石油製品の流通合理化支援事業費	3,240,000
災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費	1,856,000
エネルギー消費の効率化等に資する我が国技術の国際実証事業	10,068,000
需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント構築実証事業費補助金	4,950,000
地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金	4,050,000
燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金	9,000,000
超高圧水素等を社会に本格実装し普及するための技術にかかる研究開発事業	2,691,000
未利用エネルギーを活用した水素サプライチェーン構築実証事業	18,663,480
省エネルギー投資促進に向けた支援補助金	39,026,000
革新的な省エネルギー技術の開発促進事業	6,240,000
再生可能エネルギーの大量導入に向けた次世代電力ネットワーク安定化技術開発	1,740,000
水素エネルギー製造・貯蔵・利用等に関する先進的技術開発事業	1,260,000
計算科学等による先端的な機能性材料の技術開発事業	1,650,000
ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト	3,040,000
高効率高速処理を可能とするAIチップ・次世代コンピューティングの技術開発	7,200,000
高度な自動走行システムの社会実装に向けた研究開発・実証事業費	4,125,000
革新型蓄電池実用化のための基盤技術の開発事業	2,220,000
次世代燃料電池の実用化に向けた低コスト化・耐久性向上等のための研究開発事業	2,400,000
エネルギー・環境分野の中長期的な課題解決に資する新技術先導研究プログラム	2,970,000
省エネ型電子デバイス材料の評価技術の開発事業	1,740,520
質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業	300,000